

○ 買換資産を取得する場合（5ページの(1)参照）

様式ID NTA1

受贈法人等の所在地・名称・所轄税務署名等を記載してください。



租税特別措置法第40条第5項第1号の規定による買換資産の届出書



令和 8 年 ○ 月 ○ 日 提出 国税庁長官		提出先 F01	□□□□	税務署長	個人番号 又は 法人番号 F02	◎●●●●○○○△△△△
届出者（共同受託の場合は、主宰受託者）						
郵便番号 F05	***-****	住所又は 所在地 F06	東京都○○区××2丁目□			
氏名又は 名称 (カナ) F03	コウエキシャダシホリジン ****	代表者 氏名 (カナ) H06	****	****	電話 番号 F07	03 - 1111 - XXXX
氏名又は 名称 F04	公益社団法人 ○○○○	代表者 氏名 H07	○ ○ ○ ○	連絡先 氏名	○ ○ □ □	
公益信託 の名称				業種又 は職業		
共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第 項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。 □						

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり譲渡し、当該譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって取得した買換資産を、譲渡の日の翌日から1年を経過する日までに公益目的事業の用に直接供する予定ですので、同条第5項第1号の規定による届出をします。

贈与又は遺贈を受けた日	昭・ <u>平</u> ・令 15 年 ○ 月 ○ 日	承認年月日	昭・ <u>平</u> ・令 17 年 ○ 月 ○ 日
譲渡しようとする 財産等の寄附者	住 所	(寄附時の住所 東京都○○区××1丁目1 〒***-****)	
	電 話 番 号	東京都○○区××3丁目4 (電話番号 03 - 0000 - XXXX)	
	フリガナ	**** ****	
	氏 名	● ● ● ●	

種類	細目	所在地	数量	譲渡予定価額	譲渡予定年月日	公益目的事業の用に直接供した日	使用実績
土地	宅地	東京都○○区××・・・	200㎡	100,000 千円	R 8・7・○	H15・10・○	○○施設敷地
				千円	・ ・	・ ・	

譲渡しようとする寄附財産等の寄附者及び明細等を記載してください。

種類	細目	所在地	数量	取得予定価額	取得予定年月日	使用開始 予定年月日	使用目的
土地	宅地	東京都○○区●●・・・	250㎡	110,000 千円	R 8・10・○	R 9・4・○	××施設敷地
				千円	・ ・	・ ・	
				千円	・ ・	・ ・	

取得しようとする買換資産の明細等を記載してください。

その他参考事項(やむを得ない事情により譲渡の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

使用開始予定年月日 令和 年 月 日

税理士番号 R01	電話番号 (税理士) R02	—
やむを得ない事情の詳細及び使用開始予定年月日を記載してください。		備考

イ 使用区分

この届出書は、受贈法人等が、寄附財産等を譲渡し、その譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって買換資産を取得する場合において、措法第40条第5項第1号の規定の適用を受けるときに使用します。

ロ 記載要領

- (イ) 「届出者」には、受贈法人等の主たる事務所の所在地（受贈法人等が個人である場合は、その受贈法人等の納税地）、氏名又は名称等を記載してください。なお、「公益信託の名称」欄及び「業種又は職業」欄は、届出者が公益信託の受託者である場合に記載してください（その公益信託の受託者が個人である場合は、「代表者氏名」欄及び「連絡先氏名」欄の記載は不要です。）。
- ※ 上記の公益信託の受託者が個人である場合で、納税地と住所が異なるときは、欄外に住所を記載してください。
- (ロ) 「譲渡しようとする財産等の寄附者」には、譲渡しようとする寄附財産等を寄附した人の現在及び寄附時の住所等を記載してください。
- (ハ) 「譲渡しようとする財産等の明細」には、譲渡しようとする寄附財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用実績」欄は、具体的に記載してください。
- (ニ) 「取得しようとする買換資産の明細」には、取得しようとする買換資産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、具体的に記載してください。
- (ホ) 「その他参考事項」は、その他参考となる事項や取得しようとする買換資産をやむを得ない事情により譲渡の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に使用開始することができない場合のやむを得ない事情等について具体的に記載してください。
- (ヘ) この届出書は「譲渡しようとする財産等の寄附者」ごとに作成してください。
- (注) 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 届出時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	「譲渡予定価額」欄及び「取得予定価額」欄	譲渡予定価額の全額が買換資産の取得に充てられる予定ですか。	<input type="checkbox"/>
2	「使用目的」欄	使用目的に係る事業は、公益目的事業に該当するものですか。	<input type="checkbox"/>
3	「使用開始予定年月日」欄	譲渡の日の翌日から1年を経過する日までの期間内ですか。その期間を経過する場合には、やむを得ない事情の詳細が記載されていますか。	<input type="checkbox"/>
4	全項目	記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	<input type="checkbox"/>

二 添付書類

	書 類	チェック
1	譲渡しようとする寄附財産等の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>
2	届出者である受贈法人等の登記事項証明書等（受贈法人等が法人である場合）	<input type="checkbox"/>
3	買換資産をやむを得ない事情により譲渡の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に使用開始することができない場合には、その事情に至った事実が確認できる書類等	<input type="checkbox"/>